

高等学校における教科 「福祉」のあり方について

—福祉科の動向と課題—

A Study of the Subject “Welfare” at Senior High Schools ;
Trends and Issues of Welfare Course

上 野 文 枝

はじめに

少子高齢社会に対する社会保障や社会福祉のあり方が様々な論議を呼んでいるが、広く国民が社会福祉に関心を寄せることは、よりよい社会を構築する上で重要である。そのためには、学校教育における福祉教育が進められることが必要であり、更に、これからの社会を担う人材育成の上にもつながるという点で重要な意味を持つと思われる。

福祉教育については、小・中学校教育の中で、「総合的な学習」として取り組んでいることが多い¹。一方、高等学校においては、1999（平成 11）年 3 月 29 日に告示された高等学校学習指導要領に教科「福祉」が新設された。その 10 年後の 2009（平成 21）年 3 月 9 日に改定が告示され、2009（平成 21）年度入学生からその全部又は一部が新学習指導要領によって実施されることとなった²。その背景には社会福祉士及び介護福祉士法の改正による介護福祉士資格取得要件の改定があり、その対応に教育現場が苦慮している状況が見られる。

本研究では、これまでの高等学校における教科「福祉」の導入と改訂の経緯

をたどりながら、高等学校における福祉教育と人材養成についての現状と課題について考察したい。

1. 高等学校における教科「福祉」の導入と改定の経緯

1) 高校福祉科創設の背景

文部科学省に設置された理科教育及び産業教育審議会（以下、理産審）の1998（平成10）年の答申によると、専門高校の意義は次のように述べられている。

専門高校として、農業、工業、商業、水産、家庭、看護等の学科が置かれており、それぞれの分野の職業専門教育を行う役割を果たしている。平成9年には、高等学校全生徒約436万人のうち約102万人（23.5%）が専門高校で学んでいる。技術革新、国際化、情報化、少子高齢化等によって、日本社会が変化していることに伴い、就業構造や職業生活において求められる専門的な能力も高度化し、個人の創造性が重んじられるとともに、国民の意識や価値観も多様化し、選択の自由も拡大している。したがって、これまで以上に高度専門知識や技術・技能をもった人材が必要とされるようになり、専門高校ではその基礎を培う役割が期待され、その役割を担うための改善と充実を図る必要があるとしている。

同答申では、専門高校における教育の改善・充実のポイントとして、

- ① 専門性の基礎・基本の重視
- ② 社会の変化や産業の動向等に適切に対応した教育の展開
- ③ 生徒一人一人の個性を育て伸ばしていく教育の展開
- ④ 地域や産業界とのパートナーシップの確立
- ⑤ 継続教育機関との連携の推進
- ⑥ 各学校の創意工夫を生かした教育の展開

を挙げている。さらに、具体的方策として教育課程の基本的な基準の見直しを行い、新教科として「情報」と「福祉」を創設する必要性を掲げている。「情報」については、情報化の著しい進展による情報通信産業の急速な拡大に対応する上で必要な人材育成が課題となっており、専門高校として基礎的基本的内容を

学習する機会を提供する必要があるとしている。

「福祉」については、超高齢社会を迎えるにあたり、次のような必要性を同答申の中で述べている。

高齢者を思いやる気持ちやいたわる気持ちなど、豊かな人間性を育む教育が一層重要となると同時にこれら高齢者、とりわけ要介護高齢者の自立を支援する能力や技術を持った人材を育成する必要性も高まっている。

また、障害者についても、政府全体として総合的・計画的な取組が進められており、その重点施策実施計画である「障害者プラン」においても、障害者の社会的自立を促すとともに、介護サービスの充実のための人材の育成を図ることとされている。

こうしたことから、福祉関連業務に従事する者に必要な社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術の習得、社会福祉の理念と意義の理解、社会福祉の増進に寄与する能力と態度の育成に関する教育体制を充実し、これらの人材の育成を促進するため、専門教育に関する教科「福祉」を新たに設ける必要がある。

以上のように、専門高校における「福祉」の教科について、進行する少子高齢化に対応して人材を養成するために、主に、高齢者や障害者の介護を担う人材育成を視野に入れて導入されたことが窺われる。

2) 高校福祉科創設の経緯

高校に福祉科を設置する経緯を辿ると、1985（昭和 60）年 2 月、理産審の答申「高等学校における今後の職業教育の在り方について」において、他の職業教育とともに「福祉科」の設置の必要性を提示したことから始まっている³。また、同年 5 月に文部科学省における産業教育に関する調査研究として、「職業学科の改善・充実」グループが「福祉科部会」で調査を行い、1987（昭和 62）年 6 月に「福祉科について（産業教育の改善に関する調査研究）」としてまとめている⁴。こうして、今後の高齢者介護の需要の高まりに対応するために、高校における専門知識・技術の習得と職業人の育成が具体化されることと

なった。また、この年の5月には、「社会福祉士及び介護福祉士法」が成立し、介護福祉士国家試験受験資格に高校福祉科卒業がルートの一つとして位置づけられることとなった。このような流れの中、1986（昭和61）年に静岡県の高島高等学校に家庭科福祉コースが設置されたのが最初となり、その後、年ごとに高校福祉科は増加していった⁵。

1996（平成8）年の中央教育審議会（以下、中教審）の第1次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」においては、今後ますます日本の社会情勢が変化する中で、時代に対応する教育の在り方を重要課題としてとらえて、提言を行っている。翌年には第2次答申が出され、その中で、それぞれの能力と個性に応じた教育、思いやりや社会性、豊かな人間性などを重視し、高齢社会に対応した人間性を育てる必要性についての提言をしている。

1998（平成10）年7月23日、理産審の答申「今後の専門高校における教育の在り方について」では、前述の中教審答申を引き継いだ形をとっている。この中で、高等学校教育の役割として「義務教育の基礎に立って、自らの在り方生き方を考えさせ、将来の進路を選択する能力や態度を育成するとともに、社会についての認識を深め、興味・関心等に応じ将来の学問や職業の専門分野の基礎・基本の学習によって、個性の一層の伸長と自立を図る」とし、職業に関する教科として「福祉」の新設を提言している。

同時期には、教育課程審議会により「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」の答申が出され、「福祉」教科の創設の意義が示された。1999（平成11）年3月、高等学校学習指導要領が改訂され、「新高等学校学習指導要領」が告示され、ここにおいて、新教科として「福祉」が創設された。

3）高校福祉科の教育目標

教科「福祉」の目標は、2009（平成21）年以降の学習指導要領⁶によると次のとおりである。

「社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的、体験的に習得させ、社会福祉の理念と意義を理解させるとともに、社会福祉に関する諸課題を

主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる。」

すなわち、以下の3点が目標として掲げられている。

- ① 社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的、体験的に習得させる

高等学校の社会福祉教育としては、基礎的・基本的な内容を重視しており、単に机上の知識ではなく、見学・実験・実習・調査研究・日常的な実践活動により、实际的で体験的な学習をし、活用できる知識・技術を身につけさせる。

- ② 社会福祉の理念と意義を理解させる

知識・技術だけでなく、福祉観や倫理観を身につけ、社会福祉の理念と意義を理解させる。

- ③ 社会福祉に関する諸課題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる

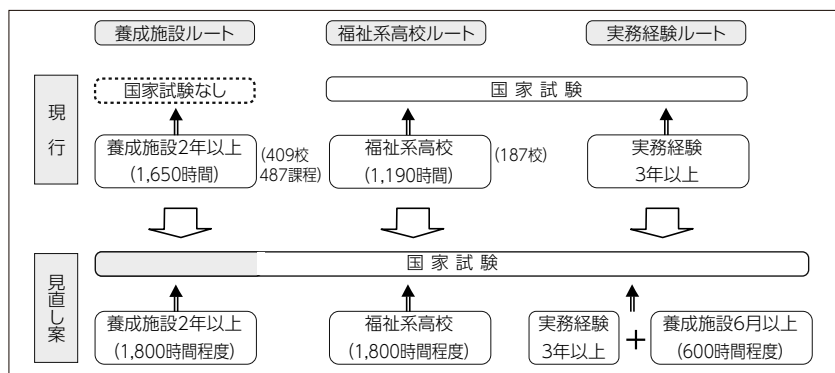
日々の生活の中で社会福祉や社会保障に関する生活上の問題に関心を持ち、人間としての尊厳を保ちながら自立生活を支援する態度を養う。さらに、社会福祉関連の職業に従事する上で、利用者の立場に立ったサービス提供ができるよう、創造的な能力と実践力を育てる。

この目標については、当初の指導要領と変わっていない。また、1998（平成10）年の理産審の答申における卒業後の進路と資格等については、高齢者や障害者の福祉施設、在宅介護サービス等の福祉関連施設・産業、病院、児童福祉施設、盲・聾学校等への就職、大学・短期大学等の社会福祉・保育・看護などの学部・学科、専門学校等への進学を想定している。さらに、地域の実情や生徒の希望によって、介護福祉士やホームヘルパーなどの資格取得や大学進学に対応した教育課程など、工夫を要するとしている。現在の学習指導要領においては、多様で質の高い福祉サービスを提供できる人材を育成する観点から、介護福祉士の資格等にも配慮して、科目の新設と再構成・内容の見直しを伴う改善を図るとしている。創設当初よりも、より介護分野を意識した教育内容になっていることは否めない。

4）介護福祉士養成課程の法改正にともなう福祉系高校への波及

2007（平成 19）年に社会福祉士及び介護福祉士法の改正により、介護福祉士の養成課程が見直された。福祉系高校⁷においても、国家試験の受験資格を得るために必要なカリキュラムが大幅に増加し、それまでの 1.5 倍に増加することとなった。（図 1 参照）背景には、介護・福祉ニーズが多様化・高度化していることに対応して、人材の確保と資質向上が求められるということである。認知症の介護など、従来想定されていた身体介護中心の捉え方では対処が難しくなり、新たな介護サービスへの対応が必要となってきたこと、利用者がサービスを選択するという点から、サービスの利用支援や成年後見、権利擁護といった新たな相談援助業務が拡大してきたこと、などによる対応が必要になってきたのである。それまでは、養成施設では 2 年以上 1650 時間の養成課程の後に国家試験なしで資格取得が可能であったが、改正後は全養成ルートにおいて国家試験が課されることとなる。福祉系の高校においても、介護福祉士の国家試験受験資格を取得するには 1190 時間（34 単位）から 1820 時間（52 単位）に約 1.5 倍の授業時間を確保しなければならなくなった。

【図 1】介護福祉士資格取得方法の見直し



（出典：厚生労働省ホームページ）

そのため、学校運営のハードルが高くなり、2008（平成 20）年度に 220 校あった福祉系高校は、翌年には 4 分の 3 の 164 校になった。カリキュラムの増加に合わせて、授業時間の工夫や夏・冬の長期休暇を削って介護実習を行う

高等学校における教科「福祉」のあり方について（上野）

など、対応しなければならなくなったのである。具体的な例を挙げると、北海道置戸高校(生徒数 85 人)は、道立高校では唯一の福祉科のある高校であるが、3 年間の習得単位数は 87 単位のため、普通教科は 35 単位しか確保できなくなり、卒業後に大学等への進学で困るのではないかと危惧している⁸、ということが朝日新聞により報じられている。

さらに、科目が改変され、表 2 に示したように新たに「生活支援技術」「介護過程」「こころとからだの理解」が加えられた。

【表 2】福祉科カリキュラム変更の内容（平成 21 年度入学生から適用）

現行科目	新科目	備考
社会福祉基礎	社会福祉基礎	整理統合
社会福祉制度		
基礎介護	社会福祉基礎	名称変更
社会福祉援助技術	コミュニケーション技術	名称変更
	生活支援技術	新設
	介護過程	新設
社会福祉演習	介護総合演習	名称変更
社会福祉実習	介護実習	名称変更
	こころとからだの理解	新設
福祉情報処理	福祉情報活用	名称変更

（出典：『高等学校 学習指導要領解説福祉編』平成 22 年 5 月、p7）

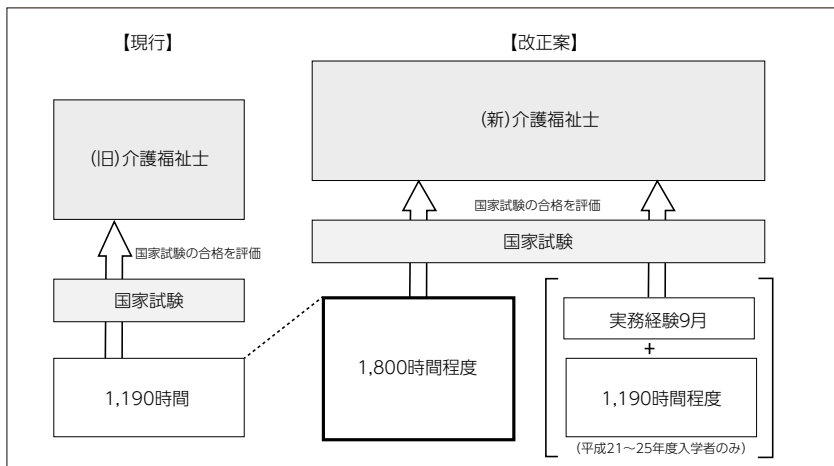
また、教員の配置においても以下のような要件が定められた。福祉の教科を担当する教員のうち一人は、「すべての教科における教育課程の編成等の教務に関する主任者とし、福祉系高等学校の教員又は養成施設等の専任教員として 3 年以上の経験を有する者を置くこととする⁹。また、科目の教員としても次のような要件が定められた。「介護福祉基礎」「コミュニケーション技術」「生活支援技術」「介護過程」「介護総合演習」または「介護実習」の担当教員のうち一人は、「①介護福祉士の資格を有する者であって、資格の取得後 5 年以上の実務経験を有する者、又は②介護福祉士の資格を有するものであって文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準を満たす研修を修了した者その他これらに準ずるものとして文部科学大臣が別に定めるものを置くこととする¹⁰。」さ

高等学校における教科「福祉」のあり方について（上野）

らに、「こころとからだの理解」の科目については、担当する教員のうち一人は、
「①医師、保健師、助産師又は看護師の資格を有するものであって資格の取得後5年以上の実務経験を有する者、又は②これらの資格を有するものであって文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準を満たす研修を修了したものその他これらに準ずるものとして文部科学大臣が別に定める者を置くこととする¹¹⁾。」とされた¹²⁾。

このカリキュラム改正には特例高校¹³⁾として経過措置が設けられており、図3に示すように2009（平成21）年度から2013（平成25）年度入学者においては、従来のカリキュラム（1190時間）を履修し卒業した後に、実務経験9月以上を経て国家試験を受験することができる。2009（平成21）年3月に出された新高等学校学習指導要領では、2012（平成24）年度以降、7科目から9科目に増え、必要単位数が52単位（1820時間）となったことへの対応が大きな問題となっている。高校3年間でこれだけの時間を確保することは、かなりの負担増である¹⁴⁾。1日の授業時間数は6～8時間程度であり、それに加えて高校外での介護実習が13単位となるため、前述した北海道の高校のように休み期間を充てざるを得なくなるという状況になる。

【図3】福祉系高校ルートの見直し



（出典：厚生労働省ホームページ）

介護福祉士の養成という福祉系の高校における福祉人材養成の期待はありながら、高校生としての幅広い学びの機会が失われるということにもなりかねない。また、改正に対応することが難しいとして、介護福祉士国家試験資格の授与から撤退する高校もある。受験資格取得ではなく、ホームヘルパー（2013年度より介護職員初任者研修課程修了）や特例高校として卒業後9月以上の実務経験を経てからの受験資格取得を目指す方向へ転換するところも生じている。この特例を申請したのは、平成21年度では、全国で公立41、私立16の計57校である¹⁵。特例の期間が終わるのは平成25年度入学者までであるため、今後の動向を見る必要があろう。

2. 高校福祉科教育のあり方について—4校の事例より

今後の高校における福祉教育の在り方について、文部科学省では直接高等学校等を訪問してインタビューを行い、教育現場の声を聞いている。「今後の高校教育の在り方に関するインタビュー」として文部科学省のホームページに掲載されているので、そこから高校福祉科について述べられている2例を挙げる。

・私立高等学校校長：2010（平成22）年11月15日インタビュー実施¹⁶

介護福祉士の養成施設では、制度の変更に履修単位が50単位になった。授業時数の関係で、定時制課程では対応できなくなったので、全日制課程で開設することにした。

・山形県立山辺高等学校：2011（平成23）年7月25日インタビュー実施¹⁷

県内唯一の福祉の専門高校、介護福祉士の養成校として1996（平成8）年度に開設された。介護福祉士の合格率は、全国平均が約50%のところ、2008（平成20）年度より100%の合格を維持している。学校として、中学校を訪ねて福祉科の魅力を伝えるなどしている。

福祉の履修時間については、時間数を確保するために登校日数を増やし、7限授業を週2回行うなど工夫している。そのために、生徒会活動やボランティア活動、部活動に影響が出ている。また、医療的ケアのカリキュラム導入について、今後も介護福祉士の業務拡大するにつれて、履修単位の増加が予想される。2013（平成25）年度からの痰の吸引に対する時間の増加と指導体制につい

て、対応は考えているが、これ以上の履修時間の増加は高校としての介護福祉士の増加は非常に厳しいものになる。高校での介護福祉士養成については、困難としてしまうのではなく、高校としての養成する意義も考慮してもらいたい。

教員養成については、福祉の免許に加えて、現場経験や研修が必要で、制度改革に翻弄されている。教員をそろえるのは大変である。また、県内で看護・福祉系の高校は1校だけなので、他校との教員の人事交流が難しく、長年留まることになる。そのため、就職や進学した生徒が教員のところに訪ねてくる環境はある。

要望として、カリキュラム改訂は即座に学校現場に連絡がほしい。教員が必要な研修を受けるにも業務との兼ね合いで大変である。また、本校では、医師講師や看護師講師は確保できているが、すべての学校で確保できるわけではないと考える。

また、千葉県県の県立学校改革推進プラン策定懇談会福祉専門部会による2010（平成22）年度の報告書では、人材育成と県内の福祉教育の方向をめぐって検討されている経緯が示されている。千葉県で介護福祉士の受験資格を取得できるのは松戸矢切高校（現在、松戸向陽高校¹⁸）福祉教養科の1校のみ、訪問介護員2級が取得できるのは3校、福祉を学ぶコースがあるのが3校となっている。今後の在り方として目指すべき方向性は、小中学校・地域との連携、福祉について理解が深まること、福祉従事者の養成、地域の福祉課題の解決としての育成、等を挙げている。松戸矢切高校の介護福祉士養成においては、夏季休業中の実習や7限目の授業をしたり、試験期間中でも特別授業を開講したり、かなりスケジュールが厳しく、部活動も普通科の生徒とは足並みがそろわないなどの負担感がある。また、それに対応する教員の負担と新たに対応を迫られている教員要件の充足など、生徒も教員も厳しい状況がある。しかしながら、そこで教育される生徒においては、3年間を通して大きく成長する姿が見られるため、将来的な人材養成につながっているという実感があるとしている。介護福祉士の合格率も全国平均が約50%なのに対し、松戸矢切高校では73%と非常に高い¹⁹。

滋賀県産業教育審議会による2012（平成24）年8月24日の「社会の変化

に対応した福祉教育の在り方について」（答申）では、高校の福祉学科について次のように述べている。福祉学科は、「介護福祉士養成課程設置校として、教育活動のさらなる充実を図ること」が期待されているが、2007（平成 19）年、2011（平成 23）年の「社会福祉士及び介護福祉士法」改正²⁰によって、介護福祉士の国家試験受験資格を得るために必要な学習時間数が大幅に増えた。そのため、福祉科教育が今後どうあるべきかについて審議をしている。長浜高等学校福祉科では、受験資格を取得するため、2009（平成 21）年度入学生から学習時間数が大幅に増加、夏季休業中にも実習や授業を行っている。進学は7～8割で、更に他の福祉関係の資格取得を目指す者もいる。また、福祉関連に就職した者の3年後の離職率は非常に低い。そして、今後の福祉教育の在り方について、これまでは国家試験合格を重視してきたが、今後は生徒の進路に合わせて基礎的・基本的学習に重点を置き、さらに高等教育機関への進学を目指すように教育課程の検討が望まれるとしている。また、専門教科の単位数も検討する必要があるとし、福祉学科での職業教育を進める上でも普通教科と専門教科の適切なバランスを考えるよう検討することが望まれるとしている²¹。つまり、専門高校として、国家資格取得と介護現場への人材供給を目的とすることには、カリキュラム的にも生徒への負担が大きく、困難が伴うため、教育の点から検討が必要であるということを示している。

以上の事例からでは、各校とも介護福祉士国家試験受験資格を取得するためのカリキュラムに負担感があり、生徒の学校生活にゆとりがないという状態が見える。また、今後の高校教育において、福祉の専門教育がどうあるべきかについても、それぞれに検討課題があるとしている。

3. 福祉科教員の実態と課題

日本社会の少子高齢化が急速に進展しているため、介護分野においては多様で質の高い福祉サービスを提供できる人材育成が求められていることは明らかである。そのために介護福祉士に係る制度改正が行われ、それに伴って高校福祉科においても対応を余儀なくされていることについてはすでに述べた。

ここでは、高校における教科「福祉」を教授する教員について述べる。介護

福祉士養成に係る福祉系高等学校の教員要件については、社会福祉士介護福祉士学校指定規則（省令）により定められている。これによる経過措置は2011（平成23）年度に延長され、特例高等学校については2013（平成25）年度入学者までの経過措置となっている。特例高等学校から福祉系高等学校に移行するためには、教育内容、施設・設備要件、教員要件を満たさなければならない。

教員要件を満たすことについて、前述の事例においても困難性が言及されているが、実際にはどうであろうか。この点について、（株）日本総合研究所が2012（平成24）年11月に実施したアンケート調査から見ていく。調査対象は2012（平成24）年8月時点の全国の福祉系高等学校172校（福祉系高等学校117校、特例高等学校55校）に対し、設置課程別の悉皆調査である。調査は学校と個別の教員にそれぞれ調査票を配布して実施したものである。

介護福祉士養成課程の配置教員数は、149校で1,004人（平均6.7人）、福祉系高校では必置教員5.3人・その他教員1.9人、特例高校では必置教員3.7人・その他教員2.0人（すべて平均人数）となっている。「福祉」の教員免許を持ち、介護福祉士資格も取得している教員は、1,004人中181人（18.0%）である。福祉高校ルートで介護福祉士資格を取得し、大学で普通免許を取得しているケースが多い。

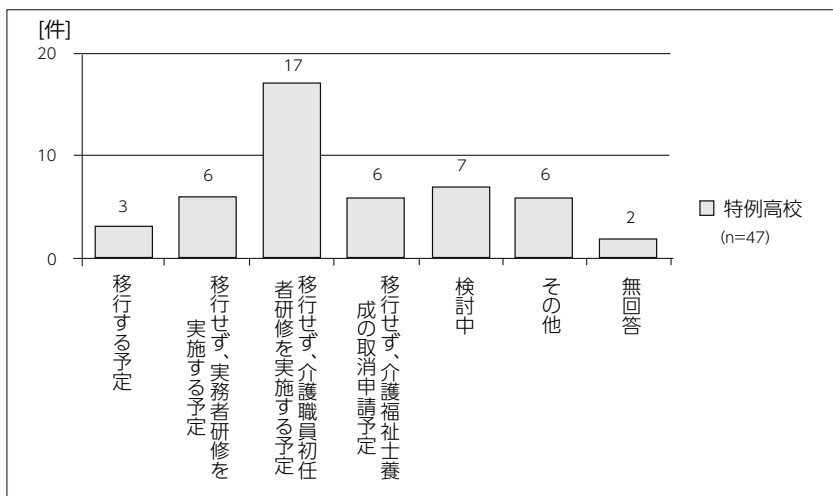
特例高校が福祉系高校へ移行するか否かについては、移行予定が3件、移行しない予定は29件、検討中7件である。移行予定校は平成26年度から移行するとしている。移行しないか検討中とした特例高校について、その理由は、福祉系高校の基準は単位数が増加することにより対応困難と答えている。また、教員要件を満たすことが困難としている。（図4・5参照）

また、教員免許と資格の状況では、「福祉」教員免許状の保持者は685人で、これは配置教員全体に対して68.2%である。介護福祉士資格を有するのは203人（配置教員全体の20.2%）で、実務経験5年以上においては30人（同3.0%）と非常に少ない。「介護福祉等講習会」の修了者は456人（同45.4%）、「介護技術等研修」修了者は391人（同38.9%）で、半数に満たない状況がある。（図6参照）

必置教員数を見ると、全体では70.8%である。福祉系高校では73.2%、特例

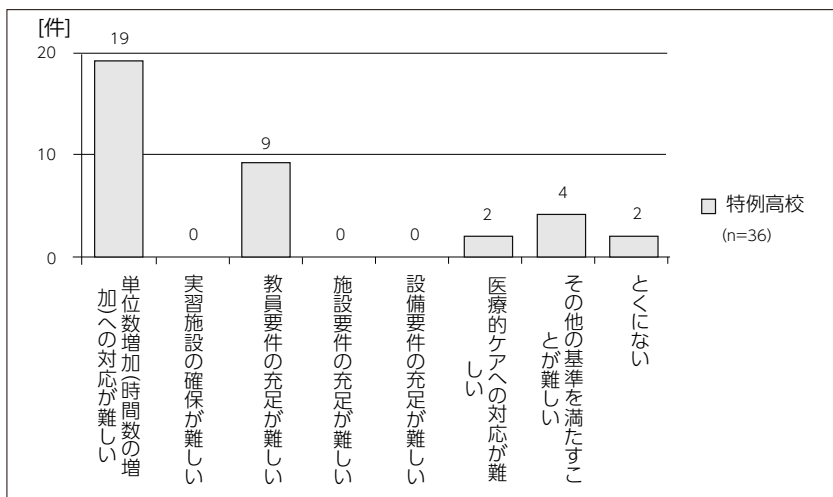
高等学校における教科「福祉」のあり方について（上野）

図4 福祉系高校への移行予定（学校票）



出典：「福祉系高等学校にかかる調査研究報告書」平成25年3月（株）日本総合研究所

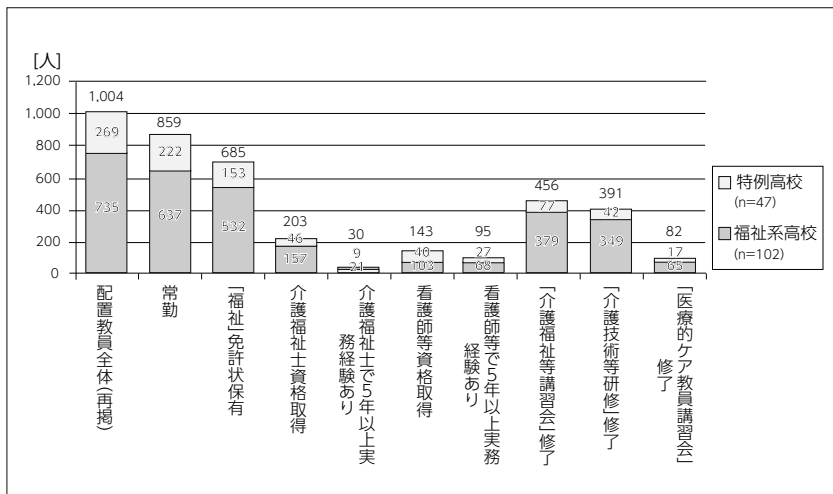
図5 福祉系高校の基準に関する状況（学校票）



出典：「福祉系高等学校にかかる調査研究報告書」平成25年3月（株）日本総合研究所

高等学校における教科「福祉」のあり方について（上野）

図6 配置教員の状況（学校票）



出典：「福祉系高等学校にかかる調査研究報告書」平成 25 年 3 月（株）日本総合研究所

高校は 64.3% で、福祉系高校の方が教員配置においてより規定に対応しようとしていることが窺える。さらに、平均教員数においては、福祉系高校では平均 7.2 人の配置教員がいるのに対し、特例高校では 5.6 人となっている。

教科「福祉」の主任者の教員要件は、「社会福祉士介護福祉士学校指定規則」第八条の三に規定されている。それによると、

- ・福祉系高等学校等の教員として 3 年以上の経験がある。
- ・養護施設等の専任教員として 3 年以上の経験がある。
- ・上記の経験はないが、平成 29 年 3 月 31 日までの間、学科主任等であって経過措置の要件を満たしている。

とされている。本調査では、この規則の要件を満たす配置について、「すでに満たしている」80.7%（121 件）、「平成 25～28 年度」9.4%（14 件）である。

「現状では目途がたたない」としたところは 7.3%（11 件）あり、今後の対応が不安視される。

「介護過程等²²⁾」を指導する教員要件は、社会福祉士介護福祉士学校指定規則において、「介護福祉士の資格を取得したのち五年以上の実務経験を有する者、介護福祉士の資格を有するものであって文部科学大臣及び厚生労働大臣が

別に定める基準を満たす研修を修了した者その他これらに準ずるものとして文部科学大臣が別に定める者であること。」となっている。これに対して、「すでに満たしている」は全体で 27.1%（41 件）、「平成 25～28 年度」が 54.7%（82 件）である。一方、「現状では目途が立たない」としている学校が 17.3%（26 件）あり、特例高校においてその割合が高く、44.7%（21 件）となっている。この要件に関して、福祉系高校では「介護技術等研修」を受講することで経過措置を満たす教員確保に努めていることが窺われ、特例高校では厳しい状況が見える。

「こころとからだのしくみ」を教授する教員要件についても、「教員のうち一人は、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得したのち五年以上の実務経験を有する者、これらの資格を有するものであって文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準を満たす研修を修了した者その他これらに準ずるものとして文部科学大臣が別に定めるものであること」となっているが、全体の 42.7%（64 件）が「すでに満たしている」、「平成 25～28 年度に満たす予定」が 42.0%（63 件）、「現状では目途が立たない」は 14.7%（22 件）で、特に特例高校において目途が立たないが 34.0%（20 件）と対応に苦慮している様子が見られる。前述の「介護過程等」の教員要件よりは、配置見込は高くなっているが、目途が立たないとする高校の今後が危惧されるところである。

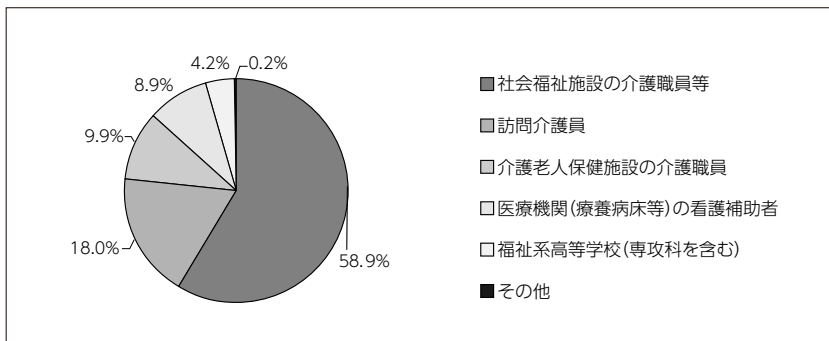
4. 高校福祉科の在り方と福祉科教員養成の課題

平成 24 年度の介護福祉士国家試験の受験者は 137,961 人、合格者は 88,190 人（合格率 63.9%）であった。そのうち、福祉系高等学校は 4.2%（3,720 人）であり、合格者の 95.6%（84,326 人）は福祉施設の介護職員などであることに比べると割合は低い。（図 7 参照）

しかし、高校卒業者の就職決定状況の推移を見ると（図 8 参照）、就職希望者における決定率は非常に高い状態で推移している。2011（平成 23）年以降の 3 年間においては、工業に次いで 2 番目に高い就職率となっている²³。福祉系高校を卒業して進学する生徒もいるが、就職希望者においては福祉施設への就職が多く、しかも 3 年後の離職率も低いとされている。介護福祉士の資格取

高等学校における教科「福祉」のあり方について（上野）

図7 介護福祉士国家試験受験区分別合格者割合（平成24年）



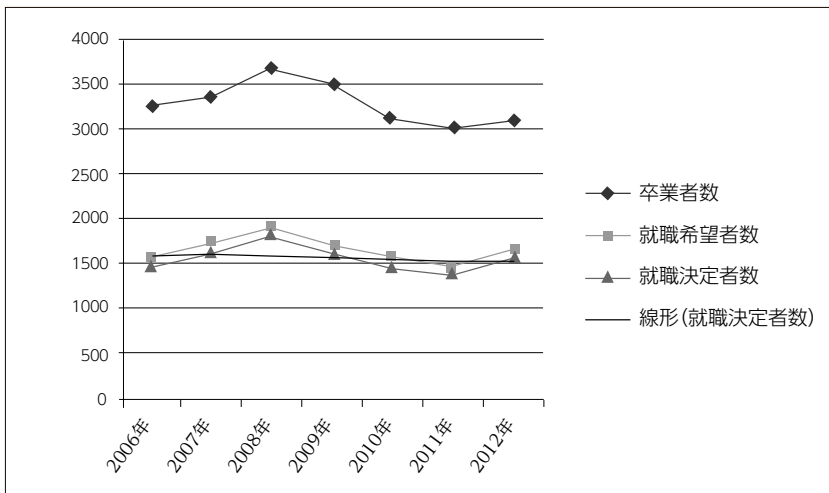
(注)

・実務経験者は社会福祉施設の介護職員等」「訪問介護員」「介護老人保健施設の介護職員」「医療機関（療養病床等）の看護補助者」の合計とした。

(出所) 下記資料を元に日本総研作成。

・厚生労働省「第24回介護福祉士合格発表」平成24年3月

図8 高等学校福祉科卒業生数と就職者数の推移



文部科学省「高等学校卒業生の就職決定状況」（各年3月31日現在）統計資料より
上野作成

得においては、他のルートと比べ最年少での取得が可能であり、介護職を希望する生徒にとって、高校で介護福祉士受験資格が取得できる道があることは意義あることと思われる。

一方で、経過措置の高校においては、卒業後に9か月の実務経験を経なければ受験資格が得られないため、資格取得は1年遅れることになる。しかも、経過措置の後には、受験資格取得可能なカリキュラムとしてではなく、介護職員初任者研修課程修了の立場で就職し、働きながら所定の介護講習を受け、介護福祉士を目指すということになろう。

前者においては、高校生活の中で介護福祉士国家試験受験資格を取得するための1820単位を修得しなければならず、教員・生徒双方にかなりの負担がかかることになる。後者においては、初任者研修課程程度の福祉教育を受けた後、進学してから介護福祉士や福祉系の他の資格を目指すということもあるだろう。また、就職後に働きながら介護福祉士を目指すこともあるだろう。さらには、福祉の仕事を選択せずとも一般教養的な福祉の知識を持ち、将来的に福祉に理解ある国民を育てることもつながるだろう。

一方、福祉の教員免許が取得可能な大学の側における教員養成はどうであろうか。前述の「福祉系高等学校にかかる調査研究報告書」では、教員一種免許「福祉」の取得について、5つの大学のカリキュラムを比較している。「教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則」第一条では、高等学校教諭一種免許状の履修単位について、「教科に関する科目」20単位、「教職に関する科目」23単位、「教科又は教職に関する科目」16単位としているが、各大学により総単位数とそのうちの実習・演習の単位数は異なっている。教員免許以外に取得可能な資格として、社会福祉士受験資格、精神保健福祉士受験資格、介護福祉士受験資格、保育士資格等があるが、大学によって取得可能な資格は異なっている。実習においては、介護関係の実習を行う大学がある一方で、社会福祉士・精神保健福祉士の養成を中心としたカリキュラムのみの大学もあり、その場合には相談援助に関する演習・実習のみで教員免許を取得することになる。したがって、高校「福祉科」で求められる介護の知識・技術については、全く体験しないで福祉科の教員になる場合もある。保住芳美は、大学における福祉科教員養成の課題として「社会福祉に関する専門的知識（ソーシャルワーク）と介護に関する知識・技術（ケアワーク）等の両方を指導する力が要求される」が、「従来の大学教育はソーシャルワーク教育とケアワーク教育とが分離した状態

であり、相互関係性は十分ではなかったため両方の習得はほとんど困難な状態であった。今後、教科「福祉」の教員養成課程においては、ケアワークを学ぶ機会を設定することを提案する。」としている²⁴。

教科「福祉」の科目は表2に示す9科目あり、それぞれを関連付けて理解しやすい授業展開をすることが求められる。さらに、介護福祉士や介護職員初任者研修課程等、実践的な知識・技術の教授が求められている。これに対して、大学における教員養成の在り方と高校側が求める教員との間に開きがあるように思われる。

5. おわりに

高校福祉科の教育は、社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的、体験的に習得させ、社会福祉の理念と意義を理解させるとともに、社会福祉に関する諸課題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育成することをねらいとしている。さらに、職業人の育成という点では、介護現場で活躍できる人材を養成するという点に重点が置かれている。そのため、介護福祉士受験資格の要件に合わせてカリキュラム改正が行われ、その結果、生徒はカリキュラムをこなすことに忙しくなり、学校は教員要件を満たすための方策に頭を悩ませ、教員は要件を満たすための研修に時間を割かねばならない状況になっている。このような現状を踏まえ、大学における教職課程においても、高校の事情に応じた教育を展開できる力量のある教員を養成する必要があるだろう。

社会福祉は介護だけではなく、本来、児童や高齢者、障害者、地域にも目を向けた広い視野で見ていく必要もあるが、現状は介護の人材養成に傾いている。それは、少子高齢社会で介護分野の人材養成が求められる時世から致し方ないともいえる。そして、今後も介護職員に対して高い専門性が求められるであろう。高校卒業後、進学して更に上級の資格や他分野の資格を取得する道もあり、また、高校を卒業し専門職として就職を希望する生徒もいるが、いずれにせよ、福祉科の教員養成も含め、教育の質を保障する教育体制を整えることが必須である。

高等学校における教科「福祉」のあり方について（上野）

更に、専門職の養成にとらわれず、若者に広く福祉に対する関心を持たせる教育も必要であろう。国民の福祉に対する意識の高揚が、現代日本が直面している少子高齢社会への対処につながるからである。高校における教科「福祉」を担う教員が、高校における福祉教育の一翼を担うことも今後の課題であるとともに、期待したいところである。

文献・資料

保住芳美編著（2010）『高等学校 新学習指導要領の展開』明治図書

近藤久史・二文字理明・山根祥雄・山本昌邦（2006）『社会福祉ライブラリー 4 福祉科教育学』明石書店

文部科学省（2009）『高等学校学習指導要領解説 福祉編』

厚生労働省社会・援護局（平成 19 年 3 月）「社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律案について」<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/soumu/houritu/dl/166-13a.pdf>（2013 年 9 月 2 日現在）

滋賀県産業教育審議会 平成 24 年 8 月 24 日「社会の変化に対応した福祉科教育の在り方について 答申」

千葉県 県立学校改革推進プラン策定懇談会福祉部門部会「今後の福祉教育（高校）について【報告】」

「三重県高等学校のあり方」検討補足資料集

<http://www.pref.mie.lg.jp/KYOKAI/HP/kaigi/h23dai5kaidai2bunnkakaisiryou2.pdf>
（2013 年 9 月 3 日現在）

株式会社日本総合研究所（2013）「平成 24 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金社会福祉推進事業 福祉系高等学校にかかる調査研究 報告書」

註

- 1 藤岡秀樹（2007）「高等学校における教科『福祉』と『総合的な学習』—現状と課題」『京都教育大学教育実践研究紀要』第 7 号 82-83
- 2 文部科学省（2009 年 7 月）「高等学校学習指導要領解説 福祉編」5

高等学校における教科「福祉」のあり方について（上野）

- 3 桐原宏行編著（2004）『福祉科教育法』三和書籍 13-16
- 4 硯川真旬・佐藤豊道・柿本誠（2002）『福祉科教育法』 5
- 5 田中秀和・立花直樹「高校福祉科と福祉職の職業象—福祉人材確保に向けた一考察—」『新潟医療福祉学会誌』12（2）新潟医療福祉学会 90
- 6 文部科学省「高等学校学習指導要領解説 福祉編」2009年7月
- 7 社会福祉士及び介護福祉士法第40条第2項において、カリキュラム、教員、施設・設備、実習施設など、介護福祉士養成課程の基準を満たす高等学校及び中等教育学校として、文部科学大臣及び厚生労働大臣が指定した学校。修了時に介護福祉士国家試験受験資格が得られる。
- 8 朝日新聞2009年12月28日「きょういく特報部2009 福祉系高校に法改正の大波」文部科学省homepage（<http://www.asahi.com/edu/tokuho/TKY200912280197.html>）2013年8月29日現在
- 9 経過措置として、平成21年4月1日の社会福祉士介護福祉士学校指定規則の施行の際、高等学校における主幹教諭、指導教諭もしくは教務主任である者又は福祉に関する学科を置く高等学校における学科主任である者については、平成24年3月31日までの間、教務の主任者となることができる。
- 10 経過措置として、以下の者は介護福祉士の資格を有するものとしてみなすとされている。①平成21年4月1日の社会福祉士介護福祉士学校指定規則の施行の際、教育職員免許法により高校福祉の教員免許状を有する者、または同法に規定する福祉の教科について高校教諭の普通免許状に係る所要資格を得ている者。②免許状所持者等であって、平成23年3月31日までの間において、文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める講習会において課程を修了した者。③社会福祉士介護福祉士学校指定規則の施行の際、大学に在学し、または施行の日から平成22年3月31日までの間に大学に入学し、教育職員免許法に規定する福祉の教科について高等学校教諭普通免許状の資格を得た者であって、平成26年3月31日までの間に講習会の課程を修了した者。
- 11 経過措置について、以下の者は医師、保健師、助産師、看護師の資格を有するものとみなす。①免許状保持者等（平成23年3月31日までの間）②免許状保持者であって平成23年3月31日までの間において文部科学省及び厚生労働大

高等学校における教科「福祉」のあり方について（上野）

臣が別に定める基準を満たす講習会の課程を修了した者（当分の間）③免許状資格者であって平成26年3月31日までの間に講習会の課程を修了した者（当分の間）

- 12 文部科学省「高等学校における福祉科教育 文部科学省 Homepage
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/1290800.htm) 平成25年8月27日現在
- 13 社会福祉士及び介護福祉士法附則第2条により、カリキュラム、教員、施設・設備、実習など、介護福祉士養成課程の基準を満たす高等学校及び中等教育学校として、文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校。修了後、9月以上介護の業務に従事した場合に、介護福祉士の国家試験受験資格を得ることができる。但し、平成26年3月31日までに入学した生徒に限る。
- 14 櫻井慶一（2010）「高校『福祉』科の現状と教員養成の諸課題：介護福祉士養成カリキュラムの改正に関して」教育研究所紀要19 2010.12 43-50
- 15 朝日新聞2009年12月28日「きょういく特報部2009 福祉系高校に法改正の大波」文部科学省Homepage (<http://www.asahi.com/edu/tokuho/TKY200912280197.html>) 2013年8月29日現在
- 16 文部科学省「今後の高校教育の在り方に関するインタビュー＞私立高等学校校長 インタビュー概要」文部科学省 Homepage
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/arikata/detail/1306309.htm) (2013年9月2日現在)
- 17 文部科学省「今後の高校教育の在り方に関するインタビュー＞山形県立山辺高等学校インタビュー概要」文部科学省 Homepage
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/arikata/detail/1311287.htm) (2013年9月2日現在)
- 18 平成23年度より、千葉県立松戸矢切高等学校と千葉県立松戸秋山高等学校が合併し、千葉県立松戸向陽高等学校となった。普通科と福祉教養科がある。千葉県下で唯一の介護福祉士国家試験受験資格が取得できる介護福祉士養成施設に指定されている。普通科に福祉コースを設置し、学校全体で福祉を推進する。千葉県高等学校教育研究会福祉教育部会が設置されている。

高等学校における教科「福祉」のあり方について（上野）

- 19 千葉県立学校改革推進プラン策定懇談会福祉専門部会（2011）「今後の福祉教育（高校）について【報告】」
http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/kaikaku/miryoku/saihen/suisin-plan/documents/4kondankai_sankou2.pdf（2013年9月10日現在）
- 20 2011（平成23）年の改正では、介護福祉士業務として喀痰吸引等が位置づけられ、研修を受けた上で行うこととなった。
- 21 滋賀県産業教育審議会（2012）「社会の変化に対応した福祉科教育の在り方について 答申」
http://www.pref.shiga.lg.jp/hodo/e-shinbun/ma05/files/20120824_24sankyoshin_toushin.pdf（2013年9月10日現在）
- 22 介護福祉基礎、コミュニケーション技術、生活支援技術、介護過程、介護総合演習、介護演習を指す。社会福祉士介護福祉士学校指定規則第八条の四に教員要件が規定されている。
- 23 文部科学省「高等学校卒業者の就職状況」平成18年度～25年度統計より。
就職率：平成21年度／工業98.0％・福祉95.9％・水産95.5％ 平成22年度／工業97.0％・情報94.9％・福祉94.9％ 平成23年度／工業97.8％・福祉96.2％・農業94.4％ 平成24年度／工業98.2％・福祉97.5％・水産96.1％ 平成25年度／工業98.2％・福祉97.7％・水産97.5％
- 24 保住芳美（2005）「大学教育における福祉科教育法の課題—高等学校福祉科教員養成のあり方を考える—」『川崎医療福祉学会誌』14 No2 242